事業事前評価表

東南アジア・大洋州部東南アジア第六・大洋州課

１．案件名（国名）

国名：ツバル国

案件名：中波ラジオ放送網防災整備計画

The Project for Improvement of Medium Wave Radio Broadcasting Network and Disaster Prevention

２．事業の背景と必要性

(1) 当該国における情報通信セクターの現状と課題

ツバルでは 1975 年に中波ラジオ放送が開始され、1999 年からは唯一の公共ラジオ放送を担うツバルメディア公社（Tuvalu Media Corporation（TMC）、現在は Tuvalu Media Department(TMD)に名称を変更）により、離島を含むツバル全域に対しラジオ放送が提供されてきた。ツバルの離島は、首都のフナフチを中心に広域に分布しており、また本島と離島を結ぶ連絡船は月に 1 回程度である事情などから、ラジオ放送が全国への唯一の情報伝達手段となっていた。しかし、2002 年に発生した火災事故による送信機の故障とアンテナマストの倒壊により、同中波ラジオ放送は中断している。その後、TMC は衛星回線を利用した FM ラジオ放送網を整備し、各島に設置した FM 送信機を用いてラジオ放送を実施してきた。しかしながら、衛星を経由した FM 放送方式は複雑であり、送信機及び電源の故障等により離島の放送が数ヶ月停止するなど、不安定な運営を余儀なくされている。現在 2 島で受信が不可能であり、残る 6 島においても不安定な状況にある。

(2) 当該国における情報通信セクターの開発政策における本事業の位置づけ

ツバルの国家開発戦略である「VISION 2015（1998～2015 年）」では、①人材育成、②公共セクター改革、③民間セクター開発、④離島の開発、⑤基礎的インフラ整備の 5 分野を重点事業として取り上げており、本事業はうち④及び⑤に位置付けられる。離島住民に対する日常的な情報や緊急災害時の情報を伝達する手段として、国土全体をカバーできる中波ラジオ放送は極めて有効である。

(3) 情報通信セクターに対する我が国及び JICA の援助方針と実績

2009 年 5 月に北海道で開催された第 5 回太平洋島サミットにおいて、我が国は大洋州地域への協力の柱として、インフラ整備を含む「脆弱性の克服」、防災を含む「環境・気候変動」を掲げている。

過去の協力実績は特にない。

(4) 他の援助機関の対応

特になし。

３．事業概要

(1) 事業の目的（協力プログラムにおける位置づけを含む）

離島を含むツバル全土に信頼性の高い安定した情報を提供する中波ラジオ放送網を整備することにより、離島部における情報格差の改善を図り、もってサイクロン、高潮などの自然災害に対する防災能力の向上に寄与する。

(2) プロジェクトサイト/対象地域名

フナフチ（フォンガファレ島）

(3) 事業概要

1) 土木工事、調達機器等の内容

ラジオ放送局舎（1 棟）及び送信機建屋（1 棟）の建設、

放送設備・機材（中波ｱﾝﾃﾅｼｽﾃﾑ 1 ｾｯﾄ、10kw 中波送信機 1 ｾｯﾄ、等）の調達・据付工事

2) コンサルティング・サービス/ソフトコンポーネントの内容

詳細設計及び施工監理

(4) 総事業費/概算協力額

総事業費 8.03 億円（概算協力額（日本側）: 8.01 億円、ツバル国側 : 0.02 億円）

(5) 事業実施スケジュール（協力期間）

2010 年 6 月～2011 年 10 月を予定（計 17 ヶ月。詳細設計、入札期間を含む）

(6) 事業実施体制（実施機関/カウンターパート）

首相府（ツバルメディア局（TMD）が担当部局）

(7) 環境社会配慮・貧困削減・社会開発

1) 環境社会配慮

① カテゴリ分類　C

本事業サイトは既存施設のある用地であり新規開発は行なわないため、環境・社会への悪影響はほとんどないと考えられる。

② 影響と緩和・軽減策　該当なし

2) 貧困削減促進　該当なし

3) ジェンダー　該当なし

(8) 他援助機関等との連携・役割分担

特になし。

４．外部条件・リスクコントロール

(1)事業実施のための前提条件

大きな政治、経済混乱がない。

(2)プロジェクト全体計画達成のための外部条件

機材のメンテナンスが適切に行なわれる。

５．過去の類似案件の評価結果と本事業への教訓

特になし。

６．評価結果

以下の内容により本案件の妥当性は高く、また有効性が見込まれると判断される。

(1) 妥当性

ツバル政府は離島開発及び基礎インフラ整備を開発課題に掲げているが、現在行なっている FM 放送は送信機及び電源の故障等により離島の放送が数ヶ月停止するなど、不安定な配信を余儀なくされている。また、離島 8 島のうち 2 島で受信不可能な上、6 島でも不安定な受信状態であることから、安定的に情報を伝達できる本事業の実施妥当性は高い。

(2) 有効性

1) 定量的効果

指標名	基準値（2010 年）	目標値（2014 年）【事業完成３年後】
ラジオ放送が受信可能な離島数	2 島で受信不可、6 島で不安定な受信状態	全離島 8 島において安定した受信が可能となる。

2) 定性的効果

・保健・教育などの啓蒙普及が行われる。

・サイクロン、高潮などの自然災害に関する災害情報、防災情報を迅速に全島に伝えることが出来る。

７．今後の評価計画

(1) 今後の評価に用いる主な指標

6.(2) 1)のとおり。

(2) 今後の評価のタイミング

・事後評価　　事業完成３年後

以　上